

「地域経済の強化に向けた基本方針」に基づく取組について（平成30年度）

○地域経済の強化に向けた基本方針について

「地域経済の強化に向けた基本方針」は、本道の地域経済の強化に向け施策展開していくための、道の「基本的な考え方」を整理したものの。

地域産業力向上を図るイノベーション	戦略分野
人財力の確立 ～ 企業活動環境を整える	人財 ～ 全員参加による人財力の向上
地域産業の付加価値向上 ～ 域内循環の輪をつくり、域外需要を取り込む	地域 ～ 地域（ふるさと）産業の付加価値向上 知・技術 ～ ものづくり力・発信力の向上
新たな産業分野への挑戦 ～ 域内循環の輪を太くし、新たな需要を獲得する	健康長寿・医療関連産業の創造 新しい環境・エネルギー社会への挑戦

戦略分野 1：人財～全員参加による人財力の向上

- ▶ 将来を見据えた優れた産業人材を育成する
- ▶ 理工系人財の活躍の場を創出する
- ▶ 雇用のミスマッチを解消し、地域への就業を促す
- ▶ 域外から人財を呼び込む

○企業人財や次世代産業人材の育成

- ◆ 「地域フード塾」や「北海道ワインアカデミー」などの研修会を開催し、地域資源を有効活用した食品開発や販売に取り組む地域の中核的な人材を育成した。

- ▷ 「地域フード塾」28名修了、地域ワークショップ（11回）及び成果発表会を開催
- ▷ 「北海道ワインアカデミー」23名修了、道内外で道産ワインプロモーション研修を実施



【食品製造業の人材育成事業：経済部（食関連産業室）】

- ◆ 観光に携わる人材のスキルアップ研修を実施し、増加が続くインバウンドの円滑な受入に向けた体制整備を推進した。

- ▷ 通訳案内士等育成研修（英・中・韓の3か国語合計で254名受講）、現場対応者向け研修（全道11か所で開催、267名受講）、各観光関係事業者・従事者研修（全道9か所で開催、181名受講）を実施

【実践的インバウンドおもてなし人材育成事業：経済部（観光局）】

- ◆ セミナーや研修を開催し、人手不足や人材の定着が課題となっている貸切バス業と観光産業の人材育確保を支援した。

- ▷ 貸切バス業における研修生ツアー参加者26名のうち6名が貸切バス運転手として道内バス会社に就職
- ▷ 観光産業合同フェア：合同企業説明会と観光産業セミナーを道内2箇所で開催（74名参加）

【観光産業人材確保支援事業：経済部（観光局）】

- ◆ 若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、中学生に対し専修学校を活用した職業体験講座を実施し、キャリア教育の充実を図った。

- ▷ 職業体験講座（318講座開設・3,311名受講）

【次世代人材職業体験推進事業：経済部（人材育成課）】

- ◆ 本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学やスポーツ指導者、芸術家、食・ものづくり分野の職人を目指して海外で資質向上に取り組む若者の挑戦を「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援した。

- ▷ 海外留学等助成事業（第2期生9名を支援、寄附者等との交流機会の提供やフォローアップを実施）
- ▷ 若者の海外への挑戦を応援するため、民間企業訪問による寄附等の協力依頼、ホームページ、Facebook、「みらチャレ通信」による基金事業のPRを実施（寄附者等延べ111者）

【北海道未来人材応援事業：総合政策部】

○企業人財や次世代産業人材の育成（続き）

◆環境負荷を軽減する次世代自動車（EV・水素自動車等）などの成長分野への参入を促進するため、ラリー北海道2018等へ出展するとともに、高校生等を対象とした見学会などを通じて、若年者等のものづくり産業への理解を深めた。

- ▷ ラリー北海道2018、2018サイエンスパーク、NoMaps2018等への出展。高校生・高専生等対象の「ものづくり現場見学会」（5回）や出前授業（4回）の実施。

【次世代自動車関連ものづくり産業振興事業費：経済部（産業振興課）】

◆道内民間企業によるロケット打上げの機会を活かして、宇宙をテーマに子どもや学生の宇宙開発や科学技術に対する関心を高めるなど、宇宙産業等を支える人材育成を図った。

- ▷ 将来宇宙で実現したい夢をテーマにイラスト募集、表彰式、地域巡回展示会（応募数880作品）
- ▷ 宇宙飛行士講演会
- ▷ モデルロケット製作、打上体験（3会場）
- ▷ スペーススタディinとかち（高校生を対象とした宇宙ビジネスの体験学習会）の開催

【宇宙へのチャレンジ推進事業：経済部（科学技術振興室）】

◆高校生や大学生などを対象にした出前授業や現地研修などの開催や地域における就農促進事業への支援を通じて、新規就農に向けた意欲喚起を図った。

- ▷ 農業者等による出前授業（道内：11回）、農業法人等における現地研修（道内：10回）、就農ガイダンス・相談会（道外：2回）、道立農業大学のオープンキャンパスにおける就農セミナー（2回）の実施

【青年新規就農者確保対策事業費：農政部】

◆北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策への支援や漁船乗組員の海技資格取得研修を通じて、新規就業に向けた意欲喚起や新規就業者の能力向上等を図った。

- ▷ 就業促進事業（漁業就業地域意見交換会（2地区開催））
- ▷ U・Iターン等（現地巡回指導、技術習得支援（対象者3名）、漁業就業相談）

【漁業就業促進事業費：水産林務部】

◆北海道森林整備担い手支援センター等との連携により、林業労働者の安全衛生の確保や技術の向上、福利厚生の実施等に資する事業を実施し、林業労働者の確保や育成を図った。

- ▷ 若年林業労働者就業促進事業（相談会・セミナーの開催 3回・168名参加）
- ▷ 林業担い手研修事業（受講者198名）、林業技術現場体験学習（3校・118名参加）等

【森林整備担い手対策推進費：水産林務部】

◆子供や女性など幅広い層に向け、ものづくり体験のイベントや大規模な建設工事などを紹介するセミナーを開催して、建設産業の魅力や役割をPRするなど、建設産業の担い手確保や育成を図った。

- ▷ 建設産業ふれあい展の開催（道及び札幌市のほか13団体が参加・2日間の延べ来場者数約16,000人）
- ▷ 魅力発信セミナーの開催（建設産業の魅力や役割をPRするセミナーを道内2地域で開催）
- ▷ 情報発信・育成方法習得研修会の開催（企業の効果的なPR方法や若手社員の育成方法の習得を目的とした研修会を道内2地域で開催）

【建設業担い手対策推進事業：建設部】

◆キャリア教育や産業教育を推進する高校の支援や地域の課題を見つけ、地域の自治体や企業等と協働した課題解決の取組を通じて、本道の基幹産業の担い手や地域を守り支えていく人材の育成を図った。

- ▷ 地域の基幹産業の魅力等を照会するガイドブックの作成（中学生向け、高校生向け）
- ▷ 高等学校OPENプロジェクト（高校生が地域課題の解決に向けた取組を企画・立案）の実施

【北海道ふるさと・みらい創生推進事業費：教育庁】

◆外国人観光客や外国人住民が多い国際性豊かな後志の地域性を活かした国際交流や国内留学プログラムを通じて、国際力・起業家精神・地域への誇りを持ったグローバル人材の創出に向けた取組が広がった。

- ▷ ShiriBeshi グローバルサポーター派遣事業を実施（13名のグローバルサポーター（国際経験豊かな人材）を派遣し国際交流の場や英語の実践機会を提供）
- ▷ ShiriBeshi 留学の実施（リゾートエリアの外資系企業等におけるインターンシップ 参加者（夏：18名、冬：39名））

【ShiriBeshi グローバル人材育成プラン：後志総合振興局】

○企業人財や次世代産業人材の育成（続き）

- ◆ものづくり展示会への出展によるプロモーションや高校進路指導教員を対象とした工場見学、ものづくりの魅力を紹介し就職意識醸成を図る「ものづくりの道しるべフェア」の開催などにより、次世代の担い手確保に向け指導者や若年者等の「ものづくり」に対する興味・関心の高揚を図った。

▷ 「ものづくりの道しるべフェア」（溶接、切削加工等の実習体験等）の実施（高校生9名参加）



【胆振ものづくり産業・林業活性化推進事業：胆振総合振興局】

- ◆力強い地域経済を形成するため、十勝地域における航空宇宙関連分野の研究・実験施設等の情報発信を行うとともに航空宇宙産業を支える人材育成を図った。

▷ 航空宇宙産業立地に係る理解促進ボランティアツアーの実施。

▷ スペーススタディinとかち（高校生を対象とした宇宙ビジネスの体験学習会）の開催

【航空宇宙関連産業と連携した地域産業育成事業費：十勝総合振興局】

- ◆水産業の担い手育成ため、渡島管内の新規高卒・大卒予定者等を対象に、実践的な体験学習を実施することにより、漁業への就業意欲の促進を図った。

▷ コンブ養殖漁業就労体験、ガイドンスの実施（参加者：3名）

【渡島水産塾：渡島総合振興局】

○女性、若者、高齢者、障がい者など様々な層の就業・活躍促進

- ◆ジョブカフェ北海道に設置した「マザーズ・キャリアカフェ」に女性の就職支援カウンセラー「マザーズ・コンシェルジュ」を配置し、再就職を希望する子育て中の女性等に対するきめ細かなカウンセリングを行い、就業を促進した。

▷ 女性向けイベントへの相談ブース出展、女性向けセミナーの実施（3回）のほか、きめ細かな相談対応を実施（就職内定数171名（目標100名））

【北海道求職者就職支援センター事業：経済部（雇用労政課）】

- ◆柔軟性のある社会参画の方法を紹介することにより、女性の社会参画を推進する気運の醸成を図るとともに道民の意識改革を促進した。

▷ アクションHIROBA（女性の社会参画セミナー、ビジネス体験等）の実施（札幌、釧路）

▷ 女性活躍推進に係る地域連携セミナーの実施（参加者：約200名）

【北の女性活躍サポート事業費：環境生活部】

- ◆元気で活力のある「アクティブシニア」をはじめとする高齢者等が地域社会に積極的に参加できるよう、助け合い活動やネットワークづくり等を学習するセミナーを開催するなど普及啓発を推進した。

▷ 道内12か所でセミナーを開催（517名参加）

【アクティブシニア等活躍支援事業：保健福祉部】

- ◆石狩地域の若年層の流出抑制や首都圏からの人材の還流を促進するため、大学・企業・行政機関等が連携して管内企業と大学との交流会やマッチング事業などを実施し、地元への定着意識の醸成を図った。

▷ 石狩管内大学2年生と札幌圏企業若手社員との交流会、石狩管内地元大学生による進出企業等マッチング事業、管内の中学生による地元企業見学・職場体験等を実施

【「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業：石狩振興局】

- ◆キャリアアップを目指す女性を対象とした交流会の開催、先進事例の情報発信などの取組を通じて、女性の活躍を促進した。

▷ 「ネットワークづくり交流会」（40名参加）等の開催

【輝らっ！とかち女性活力（ジョカツ）創造事業：十勝総合振興局】

○賃上げ・正規化等の促進

- ◆「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置・運営し、企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで実施するとともに、業界団体と連携した改革プランの作成などにより、働き方改革の取組を促進した。

- ▷ 来所や電話等による相談対応（187件）、アドバイザー派遣（相談対応件数のうち40件）、改革プラン作成、改革プラン普及啓発セミナー（2業種41名参加）、意識醸成に向けた労働セミナー（全道4か所・計112名参加）



【ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業：経済部（雇用労政課）】

○研究機関や企業等の誘致

- ◆北海道産業振興条例（通称）に基づく助成措置により、本道における工場等の新增設や本社機能の移転を支援し、立地の促進を図った。

- ▷ 本道に工場等を新設又は増設する事業者等に対して助成（30社・39件）、雇用を創出（雇用増1,379人）

【企業立地促進費：経済部（産業振興課）】

○U・Iターンの促進

◆インターネットを活用した求人・求職情報の提供や「U・Iターンサポートデスク」の運営、首都圏の大学等が主催する就職説明会における道内求人企業情報の提供などにより、若年者のU・Iターンを促進した。

- ▷ U・Iターンサポートデスクの運営（登録求人企業数469社・登録求職者数213人・面接等リクエスト数133件）、北海道U・Iターンフェア（2回開催・参加企業数157社・来場者数374人）、首都圏等の大学就職相談会（33大学・相談者数127名）、民間就職説明会への参加（来場相談対応者数132人）によるU・Iターン就職者数34名

【若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業：経済部（雇用労政課）】

◆日高地域における新規就農者（学卒・Uターン・新規参入）への説明会や研修などを、自治体や農協等が連携して実施し、就農者の増加と定着を促進した。

- ▷ 新規就農者説明会等への参加（ブースへの相談件数40組程度）、研修・交流会や情報・意見交換会、新規就農者トレーナー育成研修会の開催、（新規就農者25組）

【日高軽種馬産地活性化推進事業（新規就農者育成・確保）：日高振興局】

◆上川地域を支える産業（農業・林業・商工業）の担い手や後継者の育成・確保を図るため、産業別の課題に応じた研修会やセミナー等を実施し、産業への理解促進や就業への意欲喚起を図った。

- ▷ 農業担い手～現地視察研修（3カ所・22名受講）、農業視察研修（計2回・67名参加）ほか
- ▷ 林業担い手～林業学習会の実施
- ▷ 移住促進～連絡会議、移住セミナー（24名参加）及び個別相談会（延べ13名参加）の開催
- ▷ 事業承継～支援施策紹介冊子の作成・配布（3,000部）、セミナーの開催（計2回・87名参加）ほか



【かみかわ地域産業担い手対策事業：上川総合振興局】

◆食や自然などの十勝の魅力を生かしながら、日常をいきいきと過ごすための活動「学びのメニュー」を開発・PRし、十勝地域への健康で活動的なシニア層（アクティブシニア）の移住・交流を促進した。

- ▷ 「十勝アクティブシニア移住交流促進部会」の開催
- ▷ 移住促進に繋がる「学びのメニュー」の効果的なPRと新メニュー開発に向けた具体的な検討

【十勝アクティブシニア移住交流促進事業：十勝総合振興局】

○地域資源を活用し、ターゲットを明確化した食の高付加価値化や観光地づくり・観光プロモーション（続き）

- ◆新幹線開業効果の全道への波及・拡大に向け、関係自治体等と連携し、道内各地のお祭りやイベントにおけるPR活動や東北地方と連携した取組などを実施することにより、新幹線を活用した交流人口の拡大を図った。

- ▷ 関係自治体等と連携し「北海道新幹線高速化記念キャンペーン」として、新幹線体験乗車会（3回）、津軽海峡ローカル線のモニターツアー等を実施。
- ▷ 外国人インフルエンサーを活用した情報発信 等

【北海道新幹線利用促進等PR事業：総合政策部】

- ◆安全・安心なエゾシカ肉の供給と販路拡大の取組を推進し、地域ブランド化を進めた。

- ▷ エゾシカ衛生マニュアルに基づいた適切な処理を行う食肉処理施設の認証（H28～30で14施設）、エゾシカ肉処理施設の従業員等を対象とした講習会の開催（4箇所・50名受講）

【エゾシカ有効活用推進事業費（ブランド化推進事業費）：環境生活部】

- ◆「ゆめちから」を中心とした道産小麦の安定供給に向けた取組を進めるとともに、大きな需要拡大が見込まれるパンに重点化して「麦チェン」の認知度向上を図ることにより、安定した需給体制を確立し、道産小麦の付加価値向上と地産地消を推進した。

- ▷ 品種に応じた播種期・播種量・窒素施肥等の栽培技術の現地実証や生産拡大の実施、生産者、流通・加工業者、消費者との交流や麦チェンサポーター店の登録・支援（R1.5現在424店）を始めとした麦チェン運動の展開（道民の小麦需要に対する道内で製粉した道産小麦利活用率43%（H30実績）と着実に増加）

【道産小麦商品の競争力強化促進事業費：農政部】

- ◆石狩地域においてシェフを対象とした生産者との交流を推進し、地元食材への理解を深め、使用を促すことにより、販路の拡大や石狩地域のイメージ形成を図った。

- ▷ シェフと生産者との現地交流会やワークショップ（料理人5名、生産者18名参加）の開催、特産品ガイドブックを用いたPRの実施

【シェフを活用した石狩ブランドづくり事業：石狩振興局】

- ◆胆振地域の食の魅力を向上させ、道内外への情報発信を強化するため、食の磨き上げや魅力発信に関する事業を実施し、販路拡大を進めた。

- ▷ 首都圏における「北海道いぶりフェア」（38店舗参加、約1か月間）やどさんこプラザ札幌店における「いぶりフェア」の開催、ポスター・パンフレットを用いたPR ほか

【いぶりの「食ブランド」レベルアップ事業：胆振総合振興局】



- ◆日高地域の多彩な食資源を活かした商品開発・磨き上げを促進すること等により、一般消費者に向けた認知度向上、消費の拡大を図り、また、バイヤー等の現地指導により販売方法などの改善を促した。

- ▷ 「ひだか食研修会」（商品開発・磨き上げ）の開催（事業者間連携3件創出）
- ▷ バイヤー等による現地指導の実施（現地指導による改善の結果、前年同月比売上1.27倍）

【日高食関連産業振興事業：日高振興局】

- ◆渡島管内がブリの一大生産地であることをPRし、消費を拡大させることによって魚価の向上を図った。

- ▷ 「はこだて・ブリ消費拡大推進協議会」の設置（5漁協、生産・加工団体、函館市、振興局）
- ▷ 函館いか祭りでブリの炭火焼きを販売、全国放送で取り上げられた
- ▷ 新製品開発のため原料の無償提供（7社、各90kg）

【ブリの消費拡大推進事業：渡島総合振興局】

- ◆上川地域において「食」や「食文化」をテーマとした新たな旅行商品の提案や、既存商品に「食」や「食文化」にまつわる観光素材の魅力を加えるなど観光の裾野を広げるための取組を展開し、誘客促進を図った。

- ▷ かみかわフードツーリズムワークショップの開催（2回、112名参加）
- ▷ さっぽろオータムフェスト等においてPRを実施
- ▷ ツーリズムEXPOジャパンにおいてPRを実施

【「食」や「食文化」を観光資源とするフードツーリズム推進事業：上川総合振興局】



○地域資源を活用し、ターゲットを明確化した食の高付加価値化や観光地づくり・観光プロモーション（続き）

- ◆留萌地域において地域連携DMOの設立に向けた検討を進めるとともに、地域資源を活かした体験型観光の商品づくりなどを通じて、稼ぐコンテンツの拡大を進めた。

▷ 地域DMOの設立に向けた検討会議の開催（4回）、モニターツアーの実施（3回）、イベント出展（5回）

【西蝦夷300年新交流時代創造事業〈Step2〉：留萌振興局】

- ◆オホーツク地域が有する食や景観など豊かな地域資源の情報を道内外に発信して、オホーツクのファンの拡大や観光客の来訪を促進した。

▷ 北海道フェアin代々木（482,256人来場）

▷ 花回遊フェア（台湾）（立寄者：約1,000人）ほか

【オホーツク地域来訪推進事業：オホーツク総合振興局】

- ◆観光入込に追い風となっている道東道の釧路延伸等の契機を捉え、管内の魅力の国内外へのPR、プロモーション活動などの情報発信を強化することにより、観光入り込み客の増加や知名度の向上を図った。

▷ 多言語（日、英、中（繁体））観光HP・フェイスブックの整備による情報発信の強化、道内外での観光プロモーションの実施（観光入込客数増加（7,590千人(H29)⇒8,085千人(H30)）

【道東くしろ誘客促進事業：釧路総合振興局】

- ◆根室地域において自然観光に訪れる国内外の個人旅行客の受入体制の整備や大学ゼミ合宿の誘致など、地域が一体となって広域的な観光地づくりに取り組み、観光入込客の増加を図った。

▷ 根室管内教育旅行誘致推進協議会、北海道農泊フォーラム等の開催

▷ 教育旅行誘致実績 H29年度 28校 ⇒ H30年度 32校

【自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業：根室振興局】

○地域資源や自然災害のリスクの低さを活かした生産機能や本社機能等の誘致

- ◆北海道ブランドと一体的に本道の優位性や潜在力等を世界に発信し、観光関連産業を中心とした海外からの投資促進を図り、今後が期待できる案件の発掘に繋げた。

▷ 現地商談会等の実施（香港、フィンランド）、投資家の招へい（10社、14名）、企業訪問（フィンランド3社、シンガポール5社）ほか

【投資先導型グローバルビジネス推進事業：経済部（国際経済室）】

- ◆人手不足やリスク分散を背景とした企業の地方拠点拡大の動きや、国における地方への企業拠点強化に呼応して、本社機能及びオフィス機能の企業誘致活動を展開した。

▷ 関西圏企業を対象に本社機能の分散・オフィスの地方展開等をテーマとした北海道の投資環境を伝える「北海道投資セミナー」（大阪・90名参加）の開催ほか

【本社機能・オフィス拠点誘致推進事業：経済部（産業振興課）】

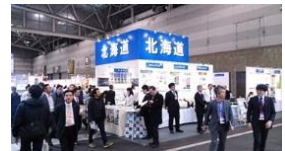
- ◆中京圏で開催される展示・商談会への出展や、ビジネスフォーラムを開催し、本道のものづくり関連技術や立地環境をPRしたほか、中京圏の企業をターゲットにした企業訪問により、本道への立地を加速させる取組を進めた。

▷ 名古屋市で開催された「メッセナゴヤ2018」へのブース出展（道内12企業・4大学・1団体・5市町村と連携、北海道ブース来訪者数2,996名）

▷ 北海道ビジネスフォーラムの開催（名古屋市・118名参加）

▷ 中京圏の企業をターゲットにした企業訪問の実施

【ものづくり産業企業誘致推進事業：経済部（産業振興課）】



戦略分野3：知・技術～ものづくり力・発信力の向上

- ▶公設試験研究機関や産業支援機関の機能をフル活用する
- ▶道内ものづくり企業やICT企業の技術力を高める
- ▶道内企業の技術・デザインで道内企業の付加価値向上やICT化を促進する
- ▶企業や地域の情報発信力を高めHOKKAIDOブランドの発信力を強化する

○ものづくりの支援ネットワーク構築

- ◆道立地域食品加工技術センターの運営等を通じて、オホーツク圏、十勝圏の食品関連企業における加工食品の開発や技術力の向上を図った。

- ▷ オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターにおいて、加工食品の開発や製造技術の改良など地域の実情・課題に即したテーマの試験研究開発や圏域の企業等の技術力向上のための技術指導などを実施（技術指導（オホーツク40件、十勝97件）、食品加工相談（オホーツク492件、十勝527件））

【食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）：経済部（食関連産業室）】

- ◆本道の食・自動車関連産業において、関連団体等の連携強化に向けた環境整備や食・自動車関連企業の生産現場見学会の開催、共同開発のモデルづくりなどを実施し、業界間連携による製品開発を促進した。

- ▷ 業界団体による共同開発に向けた意見交換などを実施するネットワーク会議の開催（3回）
- ▷ 協働開発モデルの立ち上げ（食関連機械分野において3プロジェクト）

【業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業：経済部（産業振興課）】

- ◆各分野への新規参入に向けた技術力のレベルアップが必要な企業に対し、企業のニーズや課題に対応した技術力の向上や人材の育成を地域ものづくり支援拠点やノーステック財団との連携により支援をおこなった。

- ▷ 農業機械メーカーの新たな農業機械開発支援を実施。販売開始後10台以上の受注を確保。

【参入促進支援事業：経済部（産業振興課・科学技術振興室）】

- ◆自動走行に係る実証試験の誘致や研究開発拠点化に向け、産学官連携により、情報共有を図ったほか、企業等に対し道内の公道外試験適地調査のPRを実施した。

- ▷ 「自動車安全技術検討会議」の開催（2回）やビジネス活用に向けた「北海道自動走行ビジネス化調査研究プラットフォーム」を開催（1回）、「ワンストップ窓口」の運営（相談件数：94件）
- ▷ 道内の公道外試験適地調査の実施、道外展示会の出展による実証試験の適地PR（2回）

【自動走行車開発拠点化促進事業：経済部（産業振興課）】

○企業・地域のICT利活用による情報発信力の強化や知的財産の創造・保護・活用

- ◆市町村や地域の観光協会とともに北海道の観光情報を首都圏メディアに継続的に発信し、旅行誌や機内誌などにおける記事の掲載に繋がった。

- ▷ 首都圏記者発表会の実施（6回）、旅の手帖（交通新聞社）やDiscover Japan（樫出版）などへの本道の旬な観光情報の掲載（30件：11社14媒体）

【首都圏マスコミ・メディア等を活用した情報発信強化事業：経済部（観光局）】

- ◆本道に優位性のある体験型観光のPRイベントの開催や旅行商品化に向けた商談会の実施、メディアを活用した情報発信などを展開し、潜在ニーズの発掘・活性化を図った。

- ▷ 体験型観光情報誌の作成（45,000部）、「旅して体験！北海道」ほかWEBプロモーションの実施、体験型観光PRイベント、体験型観光商談会（道内外旅行会社・雑誌社 36社71名、体験型観光事業者 67団体104名）を開催

【体験型観光持続化促進事業：経済部（観光局）】

- ◆持続可能な新しい地域農業システムの構築を目指し、産学官連携のもと渡島農業の基幹をなす施設園芸を中心とした複合経営の効率化・高度化（スマートアグリ）を図った。

- ▷ 渡島スマートアグリ研究会（ICT技術を活用した効率的な栽培技術等の活用検討）の運営
- ▷ スマート農業推進セミナーの実施（101名参加）

【渡島スマートアグリ構想推進事業費：渡島総合振興局】

○航空宇宙関連の研究開発の推進

- ◆新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や行政、研究機関等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出に向けた取組を進めた。
 - ▷ 衛星データ利用ビジネス創出協議会設立（会員数 75企業・団体）
 - ▷ 専門家や研究機関をアドバイザーとしたプロジェクトチームを結成、事業化プラン策定を支援

【宇宙産業育成事業費：経済部（科学技術振興室）】

○HOKKAIDO ブランドの積極的発信

- ◆ASEAN等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会の実施、各種メディアを活用した情報発信を行い、「HOKKAIDOブランド」の浸透を図った。
 - ▷ シンガポールにおいて各種プロモーションを実施。プロモーションに出品した道産工芸品のデザインが高く評価され、道内企業5社の製品が専門店で常設販売化された。

【HOKKAIDOブランド海外展開促進事業：経済部（国際経済室）】

- ◆石狩地域において新千歳空港からのアクセスの利便性や、都市と自然との共存、豊富な食・観光資源などの特性を活かして、国内外に地域の魅力をPRし、管内観光客の誘客を促進した。
 - ▷ 誘客促進検討会の設置、フェイスブックやHPを活用した情報発信の推進、OTAサイトを活用した海外OTA商品の掲載・販売（7事例）、海外向けフェイスブックのフォロワー数（累計約37,000人）

【「ようこそいしかり」誘客促進事業：石狩振興局】

- ◆オホーツク地域のブランド力や知名度向上のため、産学官金連携による商品開発等を推進するとともに、オホーツク産品PRの取組を推進し、販路拡大を図った。

▷ 東京（ブース来訪者数約1万3千人）及び札幌（ブース来訪者数約1万3千人）にて、オホーツクフェアを実施

【オホーツク食の地域ブランド形成事業：オホーツク総合振興局】

- ◆根室地域において市町村やJA、企業等が連携し、「根釧酪農ビジョン」に掲げる地域の将来像の実現に向けて、冷涼な気候や豊富な草資源といった地域の特色と最大の強みである豊富な自給飼料を活かし、良質な生乳で作られた安全・安心な牛乳製品づくりと販路拡大を図った。

▷ 新規就農希望者等の関連イベントの開催及び情報発信、牛乳製品PR活動などによる酪農生産基盤の強化

【輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業：根室振興局】

○国内外への販路拡大

- ◆シンガポール及びタイの道産品アンテナショップを活用し、海外マーケティング支援の充実を図るとともに、道産食品消費拡大キャンペーンの展開により、道産食品のPR及び販路拡大を進めた。

▷ 海外アンテナショップでの道産品テスト販売（シンガポール10社参加）の実施、海外アンテナショップでの道産品フェア（計313社参加）、現地飲食店等を対象とした道産品紹介イベントの開催、現地飲食店での道産品メニューの提供

【海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業：経済部（食関連産業室）】

- ◆北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大や貿易の振興に向けた各事業を支援し、道産品の販路拡大を進めた。

▷ 「北海道どさんこプラザ」のテスト販売制度を利用した道内企業に対して、商品の改善事項について指導するとともに、物産展出店企業に対して現場でのアドバイス（312社）などを実施

▷ 商品開発や販路拡大に関するセミナー（52名参加）や道内外バイヤーと道内企業との取引商談会（3回 計道内事業者496社・バイヤー2,793名参加）の開催 ほか

【貿易物産振興事業費補助金：経済部（食関連産業室）】

○国内外への販路拡大（続き）

- ◆道と札幌市が連携し、相互の海外事務所等を活用しながら、ASEAN地域での商流の開拓や、中国・ASEAN地域での道内環境技術等の海外展開を推進し、道産品の輸出拡大や道内企業の現地進出を促進した。

▷ ベトナムでの商談会（道内企業20社・ベトナム企業169社）の実施、フィリピンでの北海道フェアの開催 等

【道市連携海外展開推進事業費：経済部（国際経済室）】

- ◆自動車関連産業を取り巻く環境変化を捉え、東北各県と連携し、東北及び中京圏において道内企業と道外サプライヤー等とのマッチングを実施し、参加企業間の交流や取引へのきっかけづくりに繋げた。

▷ 東北各県と連携した展示商談会（H30. 9、H31. 2 愛知県）、参入交流会（H30. 11 苫小牧市、岩手県・宮城県）の開催

【自動車関連分野販路拡大事業：経済部（産業振興課）】

- ◆コーディネーターによる有望商品の発掘やフェア・商談会における市民・バイヤーから好評な商品の現地販売など、道内中小企業のロシアビジネスを官民共同によりワンストップで支援し、輸出拡大を進めた。

▷ 事業を通じて23社83品目の商品をロシアへ輸出（輸出総額 約533万ルーブル（約911万円））

【ロシア極東地域ビジネス展開支援事業：総合政策部】

- ◆米、青果物、牛肉、日本酒の4品目を重点品目とし、有望な輸出先国・地域及びターゲットの絞り込みや付加価値の向上による海外販路拡大の取組を強化するとともに、道内の輸出に取り組む事業者の裾野拡大を図った。

▷ 米：中国、米国において、商談会の開催のほか、試食等のPR活動を実施。

▷ 青果物：中国、台湾において、販売プロモーション等の実施。

▷ 牛肉：ベトナム、シンガポールにおいて、商談会の開催のほか、プロモーション活動を実施。

▷ 日本酒：中国、フランス、米国において、現地リカーショップに専門棚の設置等

【道産農畜産物輸出拡大加速化事業費：農政部】

- ◆海外市場において道産水産物における安全性PRや、水産加工場のHACCP認定取得の促進に取り組み、輸出の環境整備を進めた。

▷ 道産水産物の安全性PR、HACCP認定の取得促進に向けた講習会（参加者22名）の開催

【道産水産物輸出市場対策事業費：水産林務部】

- ◆地場産品を活用した新たな商品開発による食のブランド化、ワインの栽培技術や醸造技術の向上を支援するとともに、道内外へのプロモーション等を実施し、販路拡大を図った。

▷ マッチング会を実施（49社参加・62組の商談を実施、新商品の開発・販売1件）

【空知地域食品ブランド化・ワイン産地づくり強化事業：空知総合振興局】



- ◆宗谷地域において個別相談やセミナー開催などによるビジネスサポートを通じて、食と観光の一体的なプロモーションを実施し、地域の認知度向上を図った。

▷ 宗谷の「ショク×タビ」フェアの開催（第1回：約30事業者/約160アイテム 第2回：37事業者/約140アイテム）

▷ SNSを活用したプロモーション・情報発信を実施

【宗谷の「ショク×タビ」プロジェクト形成促進事業：宗谷総合振興局】

- ◆十勝地域において強みである食と観光を最大限に活用した誘客促進や魅力発信等の取組を重点的に推進し、観光入込客の増加を図った。

▷ 国内富裕層の誘客促進に向けたモニターツアー、観光客誘客のための観光プロモーション、インバウンドの販路拡大としてタイ、シンガポールで十勝産品のプロモーションを実施 ほか

【とち「食と観光」連携推進事業：十勝総合振興局】

戦略分野4：健康長寿・医療関連産業の創造

- ▶ 機能性食品の新たな展開を促す
- ▶ 健康長寿・医療関連への参入促進を図る
- ▶ 地域における健康長寿ビジネスを創造する

○産学官連携などによる機能性食品等の研究開発や販路拡大

- ◆ 道産食品について、イスラム圏市場の新規販路開拓、機能性食品やスイーツの販路拡大を図るため、商談会やセミナーを開催するなどして安定的・継続的な取引に向けた商流の構築に取り組んだ。

- ▷ UAE（ドバイ）における商談会（バイヤー11社参加）の開催、イスラム圏ビジネスセミナー（札幌、帯広）の開催（28名参加） ほか

【新規市場食需要開拓推進事業：経済部（食関連産業室）】

○バイオ技術の研究促進とバイオ産業の振興

- ◆ 成長する健康長寿市場を捉え、本道の強みである豊富で優れた食資源を活かした機能性食品・素材のバリューチェーンを強化することにより、関連産業の付加価値と競争力の向上を図った。

- ▷ 機能性素材に係る論文の作成、機能性素材に係るヒト介入試験の実施、企業における機能性素材のエビデンス獲得やヒト介入試験の被験者ボランティア拡大の支援、食品メーカー等との面談実施によるヘルシーDの申請案件の創出

【機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業：経済部（食関連産業室）】



○医療機器・医薬品等への道内企業の参入と集積促進

- ◆ セミナーの開催や道外展示会への出展等により、「健康・医療」関連分野への企業の参入意欲を喚起するなど、新規参入に向けた取組を推進した。

- ▷ 「国際福祉機器展」（H30.10）への出展（来場者数5,887名、72件の商談実績）
- ▷ 「本郷展示会」（H30.12）への出展（来場者数82名、72件の商談実績）
- ▷ 「国際化粧品展」（H31.1）への出展（来場者数784名、21件の商談実績）

【「健康・医療」関連分野参入促進事業：経済部（産業振興課）】

- ◆ 道内大学・研究機関等の研究シーズの把握や道内ビジネス環境の情報発信、企業訪問など、健康・医療分野での企業誘致活動を重点的に展開し、関連企業の道内誘致を推進した。

- ▷ 健康・医療分野研究シーズ集の作成（日本語版2,000部（13機関68テーマ）、英語版500部）
- ▷ 「Bio Japan2018」（H30.10横浜市）への出展、会場にてスポンサーセミナーを実施（63名参加）
- ▷ 「メディックス関西」（H31.2大阪市）への出展

【健康・医療産業立地促進事業：経済部（産業振興課）】



○ヘルスケアサービスなどの地域展開

- ◆ 地域の民間事業者のヘルスケアサービスへの参入を促進するため、先進事例の普及や研修などを通じて、事業者育成と参入促進を図った。

- ▷ セミナー参加事業者がビジネスを習得するための集合研修を実施（札幌59名参加、北見9名参加）、ヘルスケアビジネスに6事業者が参入

【地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業：経済部（産業振興課）】

戦略分野5：新しい環境・エネルギー社会への挑戦

- ▶各産業における環境・エネルギー技術の活用促進を図る
- ▶環境・エネルギー産業の育成・振興を図る
- ▶域内循環を高めるエネルギーの地産地消の取組を促進する
- ▶本道の冷涼で豊かな自然環境を活かした企業誘致等を推進する

○企業の省エネ・新エネ技術の活用促進

- ◆食品製造事業所等における省エネや食ロス対策等の取り組み実態や取組のボトルネックとなっている課題等を調査・把握し、具体的な取組方法やコスト削減効果等を示すことにより、食品産業におけるエネルギー削減等の取組を促進した。

- ▶ 取組実態調査の実施（アンケート調査236社、ヒアリング調査30社）
- ▶ 調査結果を踏まえた勉強会の開催（全道6箇所・122名参加）

【食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費：経済部（食関連産業室）】

- ◆スマートコミュニティの構築に向けたサポートや水素関連ビジネスの展開に向けた調査の実施、民間事業者と連携した人材育成の推進等により、環境産業の育成・振興を図った。

- ▶ スマートコミュニティ構築に係るフォローアップ・サポート（道内外で21回）等の実施
- ▶ 水素関連ビジネス展開に向けた先進地調査の実施及び水素関連セミナーの開催（175名参加）
- ▶ 新エネ・省エネ関連を含む環境産業関連事業者を対象としたセミナーを開催（147名参加）



【次世代環境産業育成・振興事業：経済部（環境・エネルギー室）】

○新エネ・寒冷地技術の研究促進と関連産業の振興

- ◆水素社会実現戦略ビジョン及び水素サプライチェーン構築ロードマップに基づき、北海道の地域特性を踏まえた水素サプライチェーンの構築を着実に推進するため、水素・燃料電池普及キャラバン等を実施することにより機運醸成を図った。

- ▶ 水素・燃料電池普及キャラバンの実施（18地域24回）
- ▶ 道央圏FCV普及戦略会議の開催（1回）等

【水素社会推進事業：環境生活部】

- ◆道有林で取得したJ-VER（オフセット・クレジット）を活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことにより、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大、地域の活性化を図った。

- ▶ 市町村と連携した企業等へのPR活動、各種イベントでのパンフレット配布等によるオフセット・クレジットの広告・宣伝活動を実施（オフセット・クレジットの累計販売量は平成30年度末で1,038t-CO2）

【森林吸収エコビジネス推進事業費：水産林務部】

○エネルギーの地産地消の促進

- ◆地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するため、市町村における導入構想の策定や新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査等を支援し、新エネルギー事業化に向けた課題解決、導入の加速化を図った。

- ▶ 新エネビジョン等に基づく導入を前提とした事業実施可能性調査（FS調査）等への支援、地熱資源利用促進に係るアドバイザーの派遣、発電や熱利用を目的とする地熱井等調査への支援

【地域新エネルギー導入調査総合支援事業：経済部（環境・エネルギー室）】

- ◆地域のエネルギーと経済の地域循環による持続可能な地域づくりに資する設備導入等を支援することにより、エネルギーの地産地消の取組を推進した。

- ▶ 新エネルギー設備の導入に向けた設計費や新エネルギー利用に関する設備導入などを支援

【地域主体の新エネ導入支援事業：経済部（環境・エネルギー室）】

○エネルギーの地産地消の促進（続き）

◆木質バイオマスの利活用促進に当たって必要となる林地未利用材等の安定供給体制の強化に向けた集荷作業の検証や実証を行うとともに、木質ペレット等の利用拡大に向け、流通コストの低減や利便性の向上等に向けた課題の抽出と展示会を通じた普及拡大を図った。

- ▷ 林地未利用材集荷システム実証事業（収益性を確保できる林地未利用材の集荷・搬出手法の実証、コスト分析）
- ▷ ペレットストーブ燃焼展示会の開催（11市町・18回）等

【木質バイオマス資源活用促進事業費：水産林務部】

◆「コンパクトなまちづくり」、「低炭素化・資源循環」及び「生活を支える取組」を一体的に進め、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域を目指す取組の普及を図った。

- ▷ まちづくりメイヤーズフォーラムの開催（220名参加）
- ▷ 5地域まちづくりセミナーの開催（道内5都市・104名参加）

【北の住まいるタウン推進事業：建設部】

◆十勝地域の豊富なバイオマスの利活用及びバイオマスからの水素エネルギー変換に関する取組の状況等について広く普及啓発を行うことにより、住民や事業者等の理解の促進を図った。

- ▷ 「十勝バイオマス取り組みマップ～十勝から循環型環境農業に向けて～」の作成
- ▷ とかち市民環境交流会（帯広市）、きた住まいるフェア、ガイアナイト（帯広市）の開催（1,700名参加）

【とかち地域資源活用・価値創造事業：十勝総合振興局】

○データセンター等の誘致推進

◆本道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーを活かし、道と地域が連携して環境配慮型のデータセンターの誘致活動を実施し、「バックアップ拠点構想」の取組を推進した。

- ▷ データセンター誘致に向けた企業訪問の実施、北海道の立地環境をPRするセミナー、自治体や企業のPRブースを設置した交流会の開催（東京・97名参加）ほか



【地産エネルギー利用施設立地促進事業：経済部（産業振興課）】